

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 財務課  
 担当名: 施設整備担当  
 内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県東部地域特別支援学校(仮称)校舎整備費(継続事業第3年次支出額)		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要	特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。  (ア) 知的障害特別支援学校の設置(継続事業) △101,366千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 知的障害特別支援学校の設置(継続事業) 2,123,384千円 旧岩槻特別支援学校の校舎等を活用し、知的障害特別支援学校を設置するための工事等の実施  (2) 事業計画 ア 知的障害特別支援学校の設置(継続事業) 令和5年4月 岩槻はるかぜ特別支援学校の設置  (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。  (4) 補正予算の概要 ア 知的障害特別支援学校の設置(継続事業) 工事請負費が見込みを下回ったこと等による減及び国庫交付決定に伴う財源更正						
2 事業主体及び負担区分	(ア) 知的障害特別支援学校の設置(継続事業) 公立学校施設整備費負担金(国5.5/10・県4.5/10) 学校施設環境改善交付金(国1/3・県2/3)(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	公共事業等債(財対分)(22,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県債							
決定額	△101,366	63,420	△167,000					2,214	2,022,018	
現計額	2,123,384		2,121,000					2,384		

## 事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置（継続事業）	予算額	△ 101,366千円

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△107	—	節約等による旅費の減
需用費	△13	—	節約等による消耗品費、印刷製本費の減
役務費	△1	—	節約等による通信運搬費の減
委託料	△27,245	—	見込みを下回ったことによる工事監理費の減
工事請負費	△74,000	—	見込みを下回ったことによる工事費の減
合計	△101,366	—	